

〈翻 訳〉

W.トムス：国民生活の肢体としての経営〔抄訳〕

(W. Thoms, Der Betrieb als Glied des Volkslebens)

——「戦時体制期」経営学の理解のために／とくに藻利学説に関連して——

裴 富 吉

昭和 57 年 10 月

論 集 第 32 号 (商経編) 別刷

札幌商科大学

〈翻 訳〉

## W.トムス：国民生活の肢体としての経営〔抄訳〕

(W. Thoms, Der Betrieb als Glied des Volkslebens)

——「戦時体制期」経営学の理解のために／とくに藻利学説に関連して——

裴 富 吉

### も く じ

I はじめに

II 国民生活の肢体としての経営

III 解 説 —藻利学説批判の見地—

### I はじめに

本稿は、Walter Thoms, Der Betrieb als Glied des Volkslebens (『国民生活の肢体としての経営』) を日本語に訳出しようとするものである。

トムスの同稿は、H. Hunke 編, Gegenwartsfragen der Wirtschaftswissenschaft, 1939に収められた論文である。昭和14年に公刊された同書中のトムス論稿は、ドイツ国民・民族主義の立場から、当時のファシズム体制を理論づける経営学的思考を展開している。

筆者は、このトムス論稿が日本の経営学者藻利重隆(現・日本経営学会理事長)に与えた理論形成上の影響関係に注目している。藻利学説の特徴は経営二重構造論という点にある。彼の主唱の発想源泉は、実は第2次世界大戦期〔「戦時体制期」：日本のばあい、ひろくは昭和6年から・せまくて、も昭和12年から昭和20年までをさす〕に見出すことができる。

藻利の理論発想上の範型は O. Sheldon だとか、R. Schwenger だとかいわれている。けれども筆者の判断によれば、W. Thoms の論稿 Der Betrieb als Glied des Volkslebens が彼にいちばん深い関連性を有する。藻利学説：「経営二重構造論」は、トムスの同稿における発想を基本的に強くうけついでいる。このことを鮮明にするため、いいかえれば藻利理論に対する批判視角をどこにむければよいのかという点を明らかにするために、トムス論稿をここに翻訳することにしたのである。

藻利はトムス論稿をまず最初に「経営の具体的把握に関する一考察」という論題をもって究明していた(『一橋論叢』第13巻第1号、昭和19年1月)。藻利のこの論文はさらに、経営経済研究会・増地庸治郎編『戦時経営学』(巖松堂書店、昭和20年2月)に、若干の加筆をして、「経営の共同体理論」と改題されて転載されている。

今日、期学界においては日本経営学の理論的高峰とあがめられている藻利学説が、まったく

とっていいくらい、戦時期ファシズム思潮の残滓をぬぐいきれないでいるという事実→その発生 の源泉にふれて、啞然としないでいられるほうが不思議であろう。

現在ある藻利学説は、敗戦直後の日本を席卷した「民主化」の風波をまともにうけて、それ への適応変形をさうとう成就しえたようにも評価されている。しかし、衣の下に鎧とやらいう たとえそのものが、彼の理論の奥底にはひそんでいる。それは「戦時体制期」の全体主義的経 営理論を、敗戦後の民主化思潮路線に、ていよく適合せしめていたものにすぎない。

藻利の「経営共同体論」→「経営二重構造論」(統一的经营社会体制論)→「企業目的論」(総資本 付加価値率の極大化論)などは、みな、「戦時体制期」経営思想〔理念〕にその歴史的な発想の始源 がある。同工異曲なのである。

それらの発生順序は正確にいうと、経営共同体論〔昭和10年代後期(末期)〕→経営二重構造論〔昭 和20年代前期(初期)〕→企業目的論〔昭和30年代前期〕となる。

トムスはゴットル(Friedrich von Gottl = Ottlilienfeld)流の経済科学的思惟に与する論者であつ た。藻利もゴットルの思考方法に全面的に依拠する論者である。→存在論的価値判断。

この国には批判〔的〕経営学と自己を称するマルクス(主義)経営学者たちが大勢いる。し かしながら彼らは、藻利のような著名な学者に対しては、学説史的研究の方途において、徹底 的に分析し批判することを怠っている。その名に恥じない学問展開を期待したいと思う。

ともかく藻利学説の根本性格をしるために、トムスの「国民生活の肢体としての経営」をこ こに訳出することにした。また今回の翻訳は全訳ではなく、抄訳〔約3分の2ほど〕である。

なお訳語の問題として、Volkの語意は、①民族、②国民・人民、③平民・庶民・大衆・民衆 などがあるが、本稿の訳出においては②の「国民」としてみた。①の「民族」とすべき理由も 十分にあるが、あえて「国民」と訳した。筆者としては「国民」の字のうらに「民族」という ことばをはりつけて訳してみたい気持である。こういうつもりで筆者は、Volkを「民族」では なく「国民」と訳していることを断っておきたい。

〔注記〕 筆者による藻利学説に関する批判論稿は、以下のものである。

(1)『日本経営学史』白桃書房、昭和57年、第8章「経営二重構造論」。

(2)「経営学と『存在論的価値判断』」,札幌商科大学『論集』〈商経編〉昭和56年11月。

## II 国民生活の肢体としての経営

——ワルター・トムス——

### 目 次

#### 序 論\*

#### I. 経営の本質

1. 経営は生活共同体である ——a)経営共同体の発達, b)経営共同体の秩序……α)経営生活の性格 β)経 営生活の基礎

2. 経営は生活全体である —— a) 経営経済現象の内実\*\*……α) 人種上の国粹的特徴 β) 技術的特徴 γ) 法律的特徴 δ) 経済的特徴, b) 経営的意味の核心
3. 経営は生活統一体である —— a) 経営の労働秩序, b) 経営の価値秩序

## II. 経営の関連

1. 経営の肢体性 —— a) 国民生活の部分としての経営生活, b) 国民的任務の部分としての経営生活, c) 人種の表現としての経営力
2. 関連分野 —— a) 国民のなかにおける経営の地位, b) 党に対する経営の地位, c) 国家に対する経営の地位, d) 世界のなかにおける経営の地位
3. 生活のなかには経営を肢体的に編入することの証明 —— a) 国民生活のなかには経営を関連づけることの証明, b) 経営任務の解決に関する証明

## 展 望

※目次のなかでは„Einführung“とあるが、本文中では„Einleitung“となっている。いずれも「序論」と訳せるので、訳文中では問題ないが、いちおう指摘しておく。

※※ここは目次では„Die betriebswirtschaftliche Erscheinungsfülle“とあるが、本文中では„Die betriebliche Erscheinungsfülle“となっている。いずれもそのまま訳しておいた。

なお、訳文中の目次・見出しは、わかりやすくするため、I-1, I-1-a), I-1-b), ……という形式に手をくわえてある。

目次中の見出しと本文中の見出しとのあいだには、さらに一致しない点があるが、そのままのかたちで訳した。

さらに原文中の強調箇所は、日本語訳ではとくに反映させなかったことも付記しておく。

## — 序 論 —

国民生活の肢体としての経営に関する論及は、通常の経営経済学の枠組みをこえる。このことがまったく自然なことであるというのは、そのさい、経営の経済を把握することだけではなく、その全体性のなかにおける経営をすることも重要だからである。

経済、技術、あるいは経営のほかの一面に、そのつど論及することは、その分析視点のなかには単位体と全体のふさわしい関係を、また経営の土台と意義をとりいれないことになり、経営の生活力と生活内実をしめさないことになる。個々の専門科学の研究者たちは、経営のトルソに相対している。

こうした現象は驚くべきことではない。それは国家社会主義思想によって根源的に解消されつつある思考方法の帰結なのである。

Friedrich von Gottl = Ottlilienfeld の「構成体論的経済学」が、そうした思考方法による研究・教科分野に対抗している。人間は構成体に生きている<sup>1)</sup>。構成体は「共同生活の生活現実体」<sup>2)</sup>である。「構成体は、同時にまた現実の個別体であり、個別体は、同時にまた現実の構成体である」。構成体は確固とした国民の生活形態、生活秩序である。「構成体思惟」は、まずなによりも、固

有の法則のもとにある生活の特殊領域として経済を観察することを、やめさせるのである。

F. v. Gottl = Ottlilienfeld の「成熟した国民経済学」<sup>3)</sup>に関する生涯の業績は、「なにをおいても経済は一度その現実のなかで把握される」<sup>4)</sup>というところに基礎をおいていた。そしてこのことは決定的なのである！「生活として経済を把握する」<sup>5)</sup>。経済ということはまさに生活の一部分である。したがってそれは生活基礎からとりだされねばならない。

生活が中心概念である。経済は生活現象である。経営は経済的構成体ではない。少なくとも経済的事実と同様に重要で決定的なものとして、人種的 - 民族的、衛生的、技術的、法律的特徴が経営の生活にかかわってある。

ここに、経営をその全体のなかで認識すること、すなわち経営が実際には国家社会主義革命によって生成したのだということを認識するという任務がすえられる。つまり創造する国民の生活共同体である。

経営は利潤性原理に支配されない。経営は「生物的原理」<sup>6)</sup>の法則下にある。

- 1) Georg Weippert, Daseinsgestaltung. Leipzig 1938.
- 2) Friedrich v. Gottl = Ottlilienfeld, Die Läuterung des nationalökonomischen Denkens als deutsche Aufgabe, Berlin 1934, S. 73.
- 3) Ebenda, S. 59.
- 4) Ebenda, S. 59/60.
- 5) Ebenda, S. 60.
- 6) Vgl. dazu Ernst Krieck, Völkisch = politische Anthropologie. I. Teil: Die Wirklichkeit. Leipzig 1936, S. 12 ff.

## —— I 経営の本質 ——

国民の生活は、国民共同体の内部にある小さな共同体があつまり、ひとつになって表現され、みえてくるものである。国民の核細胞は家族共同体であり、国民労働の細胞が経営共同体である。各共同体は各自が特別の任務をはたさねばならない。その任務が各共同体を特徴づけ、またその秩序の法則をきめる。

各共同体は目的に対する手段ではなく、血がかよっている生活の現実的な表現なのである。

Überall ist Alles!

各共同体には、人間、技術、法律、経済、文化がある。たとえば「経済的なもの」というような、ありえない共同体は存在していない。それに「経済的なもの」だけがあるという共同体も存在しない。

経営は、きちんと定められた任務と秩序、きちんと定められた性格と意義、経営だけに固有な、国民秩序への編入・国民生活との関連などをそなえた、国民的生活共同体以外のなものでもない。

—— I - 1 経営は生活共同体である ——

さしせまった任務は、生活共同体としての経営を、よりいっそう拡張し完成することである。

—— I - 1 - a) 経営共同体の発達 ——

家族共同体は同時に労働共同体、経営共同体である。

自然的な生活共同体である家族とならんで、人間によってつくられた——文化的な構成体である経営がある。

文化は人間の創造物であり、自然は人間が手をくわえることのできない、神の被造物である。文化は自然に対立してはならず、それは「自然的」な文化でなければならない。

国民性 (Volkstum) のなかから人間的創造がなされるのは、その根本的な力を増大させるためであるとすれば、ここに歴史的意識が生れてくる。こうした意識からゲルマン人は、国民に形態と実力をつけられるような、偉大な国家をつくることになった。

歴史的意識と政治的形力が、国民的な労働共同体の肢体としての経営の創造にさいし、またこれをもってする国民生活の自立的、統一的、有益な構成体の創造にさいして欠けていたのである。

今日では自由主義理念が強い形力をもっている。すべてそれは、国民的な労働体のなかにユダヤ人性 (Judentum) を浸透させる大きな可能性をもたらす。そして、こうした立場からユダヤ人は血縁体に侵入しうるのもである。

このように、政治的意識がないまま異人種の影響のもとに、生活上重要な推移が展開していくのである。職場としての経営は資本投資の場に変化してしまう。国家社会主義が、われわれの国民的な労働・経済様式の表現である経営共同体を、再びつくるのである。

—— I - 1 - b) 経営共同体の秩序 ——

われわれの国民性がよってたつ自然的な構成原理は、経営形成にとって失われてきたものである。その分裂のさいたるものは経営と企業におけるものであり、これらのもとに技術と財務の統一性が理解されている。

ユダヤ人的思考の影響下にある経営においては、核心の形式的構造がそのすべてを支配する資本増殖の理念のもとにつらぬかれている<sup>7)</sup>。資本主義的な基本計慮が公式なのであり、これにより経営現象が説明され評価され形成される。

こうした、人為的でまったく形式的な「秩序」形態のために、民族にとってもっとも重要な生活共同体である経営は破壊され、民族の生活関係が瓦解する。

同時に、それらをとおして、反自然的で、また永久に橋渡しのできないものとしてあらわれる対立が、国民の利益（公益）と私益のあいだに打ちこまれるのである。

こうした形式的な資本主義的思考は、経営空間をこえて出てゆき、絶対的な思考方法になる。その結果は、わが国民、国家、そのほかの多くの構成体の崩壊である。それゆえ、まず第1に国家社会主義革命を完全に新しい思考方法として採用することである。

自然的、人種的に基礎づけられた国民秩序と、形式的で資本主義的に基礎づけられた経営秩序は、けっしてひとつの公分母を見出すことができない。そのような敵対が継続するならば、国民と経営は破綻してしまう。なぜならば、つまるところ秩序構成はたえず妨害されるし、また中味、形態、性格において異なったふたつの秩序原理は、並列して存続することができないからである。

資本主義的・自由主義的経営秩序は統一体の破壊と、共同体と人格性の背離をまねく。資本増殖理念の支配は、経営をして利潤性原理の法則下におくことになる。すべての現象が利潤性要因に改鋳されるのである。計算的になされ、そうしないと生き残れない。宿命として認められる資本増殖化は、自然の法則から生活をいちばん疎遠にする、もっともはっきりした表現である。

生活が経営を支配し、みたさねばならない。

7) Klaus Wilhelm Rath, Judentum und Wirtschaftswissenschaft. Berlin 1936.

#### —— I - 1 - b) - $\alpha$ ) 経営生活の性格 ——

経営が不可欠の生活構成体であるのは、経営がほかの構成体が引きうけることのできない任務をはたさねばならないからである。ここにおいて経営というものは、所与の任務に対して可能なかぎり節約した労働を投入しておこなうという努力に制御されながら労働が執行されている、そういう形態なのである。

経営生活は「合理的」-「生活」である。「合理性」(Ratio)と「生物性」(Bios)は、つねに効果的な緊張関係にある。こうした経営生活は経営指導者によってもっぱら統御されている。経営指導者にあっては、知性が過大になっても、また本能が縮小してもいけない。

#### —— I - 1 - b) - $\beta$ ) 経営生活の基礎 ——

経営の生活秩序は指導者の人格性に依存する。共同体秩序は、その人格性と同じくらいに強いものであり、また逆には人格性の度合は、その共同体によっても同じくらいに強く規定されるものとなる。

人格性と共同体はたがいに依存しあい、永久的な相互作用のなかで繁栄する。

それらがもとづく基礎は榮譽である。この榮譽は経営秩序の土台である。だがこの榮譽と、形式的な資本主義的分裂とはあいられないものである。

榮譽と、これから派生する国民および経営の秩序は、——これは指導者が国民に再びかえすものであるが、国家社会主義世界観の有機的なでない手であり、民族の生活秩序の庇護者である党の生活力 (lebendige Kraft) によって、ささえられ維持されるものなのである。

ドイツ労働戦線は党の肢体として、経営生活を担当するという特別の任務をもっている。これによって、経営共同体は歴史的力になり、またその構築は国民の政治的意志にゆだねられることになる。

経営生活は国民生活の一部である。このことは、新しい現実なのである。

## —— I - 2 経営は生活共同体である ——

経営を全体性において特徴づけるとすれば、それは1個の構成体として、つまりその生活に属するすべてのものをふくむものとしてあらわされねばならない。

つぎの特徴がとくにとりあげられよう。

(1) 経営は自立的なものであり、自己に課せられた任務をみずからはたすことができるように、①固有の秩序、②固有の原動力をもっている。

(2) 経営は完結的なものであり、①すべての生活現象、つまり法律・技術・技能・経済など、②すべての生活機能、つまり調達・製造・販売などを内蔵している。

経営はそれ自体のために存在しうる。経営は自己の任務のゆえに、一定程度「自給自足的」である。経営は自己に固有の責任においてこれをはたさねばならない。経営は完結体として認識され理解されるのである。

### —— I - 2 - a) 経営現象の内実<sup>9)</sup> ——

経営生活は国民生活の評価にとって最適の表現となるものである。

経営の中心は経営共同体である。この経営共同体は、本来労働体である。この労働体の生物的力 (die biologische Kraft) は経営にとって決定的である。

人間は設備や労働工程の奴隷ではない。

いずれにせよ資本増殖の理念が支配することになれば、人間は労働の一要因としてのみ、つまり人間労働のリズムをきめる経営機構の部分としてのみくみいれられることになる。

しかし、人間は機械でも装置でも道具でもない。経営労働をとおして人間は国民労働のなか



にくみいれられている。経営のなかで人間が遂行する労働において、人間の人格性は完成するし、共同体に対する人間の奉仕性 (Dienstchaft) も重要になる。そしてここから、生活の内容が出發するのである。

経営における人間の地位の根本的な変質は、なににもまして法律上の地位に関する表現にある。それは国家社会主義革命によって再び人間にとりかえされたものである。「共同体思考による労働関係における基礎づけが、経営という具体的な共同体のなかへ個人人格権をしっかりと編入する」<sup>10)</sup>。

経営の全生活が民族的価値秩序のなかにくみこまれる。この民族的価値秩序は、けっして経営から引きだされるものではなく、人種、国土、政治によって規定されるものである。政治が究極的に、経営指導者 — 企業者の形成力に応じた、血と土地の利用法に枠組みをはめることになる。ここで経営は自由に展開されうるのである。

だが、経営は民族的価値秩序の肢体として自己に固有の価値構成を有する。経営が自己の任務をはたすことができるのは、自己「製品」の需要者を見つけだし、収益をあげるところにおいてである。このように、経営生活において活動することを経済する (Wirtschaften) という。だから経済 (Wirtschaft) は、つねに労働とかかわりあっている。

経済は、残念なことにしばしばおきていることだが、孤立してみられてはならず、つねに生活からのみみられるべきなのである。しかも生活は共同体、国民共同体、あるいは経営共同体のなかで、なりゆくものである。だからその形態は包括的であり、それ自体完結的な、有意義なものであって、またそれは経済を包摂し、さらにそれゆえ経済は生活関係から理解されるべきものである。

8) Vgl. ausführlich; Thoms, Grundlagen der Betriebsgestaltung. Berlin 1936. S. 12 ff.

9) Karl Arnhold, Der Betriebsführer und sein Betrieb. Grundgedanken zum nationalsozialistischen Muster-Betrieb. Leipzig 1937, S. 28. Derselbe, Umriss einer deutschen Betriebslehre. Leipzig 1936. 訳文省略箇所。

10) Wolfgang Siebert, Das Arbeitsverhältnis in der Ordnung der nationalen Arbeit. Hamburg 1935, S. 16.

11) Vgl. dazu auch Thoms, Die neue Aktiengesellschaft. Halle 1938. 1. Kapitel: Die Aktiengesellschaft als Unternehmungsform großer Betriebe. S. 11 ff. 訳文省略箇所。

### — I - 2 - b) 経営的意味の核心 —

決定的なのは、国民全体の任務がただ経営によって遂行されているということにある。

労働任務の実行には、人間、技術、法律、経済、それにふだん経営が処理しているすべてのものが、一致し調和することを要求する。「協同」 („Zusammen“=„wirken“)とは、まず任務の遂行を正しく指揮することである。

ここに経営に賦される、重大かつ永遠の形成任務が生じる。全体は分割不可能であり、それはまたつねに統一体である。

— I - 3 経営は生活統一体である —

経営現象界の統一性は人種魂 (Rassenseele) とわかちがたく基礎づけられている。これは経営の内部性格と外部現象体を確定する。経営は生活の表現である。この生活は人種に根づくものである。生活の内容は労働である。「労働への権利」(NSDAP., Pg \*. Bernhard Köhler)<sup>12)</sup>。生活への権利は実践的には労働への権利によって表現化される。「国民の労働力 (Des Volkes Arbeitskraft) は、彼らの生活力以外のなにもものでもない」<sup>13)</sup>。

\* NSDAP は、Nationalsozialistische Deutsche Arbeiterpartei = 国家社会主義ドイツ労働党 (ナチ党)、Pg. は、Parteigenosse = 党員 (とくにナチ党員) の略語である。—— 訳者、注。

労働への権利は統一体としての経営を根拠づける。労働への権利は経営生活の土台となり、その目標をもしめす。

さて生活はぜひとも、人種的な根柢と、人種を前提にする政治目標とをつなげたい。

ここで科学が重要な分野をうけもつ。この分野は、ひきさかれた統一体の再構築のために、その力と目標設定によって、国家社会主義を再び開拓することになる。

原基礎と基本的目標は、つねにすべての人間的創造において根源的な原動力をつくりつづけている。

人間の共同生活、法律、技術、経済の形態は、人種的形成力と人種的形成体の表現であるが、基礎、起源、源泉や根柢ではない。統一体への協力は、根柢や基礎、目標や任務において根拠づけられる。それらは原理である「労働への権力」において共鳴しあうものなのである。

経営は一般的に民族的資産の費消によってではなく、人間的構成体やその共同生活の構成原理を犯すことによって破滅することになる。労働への権利に構成原理は包摂される。こうして労働への権利は根拠づけられ、共同体・全体性・統一体に対して発揮されるものとなる。

「経済」は、要するに労働と価値の秩序を整理し維持できるようにするために、その構成原理をとくにさしせまったものとして求めている。経済はつねに統一体を前提にする。v. Gottl = Ottlilienfeld が適切に主張しているように、「要するに、まず第 1 に経済現象に対する構成体思惟が真の精神的支配者となる」<sup>14)</sup>。

12) Bernhard Köhler, Das Recht auf Arbeit als Wirtschaftsprinzip. Berlin 1934.

13) Derselbe, Das Recht auf Arbeit. Schulungsbrief 6. Folge 1938. S. 223.

14) v. Gottl = Ottlilienfeld, a. a. O., S. 42.

—— I - 3 - a) 経営の労働秩序 ——

構成体の生活は、労働によって根柢づけられるものである。労働の遂行において、また労働の収入によって人間は生きつづけていく。

技術は労働の本質的要因である。

労働秩序は二重のものを要求している。それは、労働の完遂によって人間の榮譽と自由にこたえることと、品位があり資格のある生活の権利を労働の収入によって可能にすることのために形成されるのである。

「経済は、現存在の権益全体と、個々の行為の完遂のための技術を規制する」<sup>18)</sup>。

15) v. Gottl = Ottlilienfeld, a. a. O., S. 17. 訳文省略箇所。

16) v. Gottl = Ottlilienfeld, Wirtschaft und Technik. In: Grundriß der Sozialökonomik, 2. Abtlg.: Die natürlichen und technischen Beziehungen der Wirtschaft. Tübingen 1914, S. 206. 同上。

17) Ebenda, S. 209. 同上。

18) Ebenda, S. 211.

—— I - 3 - b) 経営の価値秩序 ——

経営の価値秩序は絶対的、自律的なものではなく、民族的価値秩序にもとづくものである。ということで、経営の労働投入と労働成果は、究極的な統一体である国民の最高の価値秩序に、再び帰属する。国民の労働力と労働収入は、所定の任務に対する観点から、国民の価値構成を再度指示することになる。

資本主義的価値秩序は、「近代」経済にともなう現象である失業をひきおこす。「こういうことである。すべての経済の努力は、事実上、利己(私益)的な資本の増殖のみをめざしている。今日の経済様式においてはそうした墮落が問題にされるのである。この経済様式は〈資本主義〉として指弾され、またまさに国家社会主義思想がはげしくたたかっているものである。このように、利潤性原理に対するたたかいは理解されるべきなのである。このたたかいは、各国民経済にとりきめられた限界のなかで収入を追求する努力をおこなうということにではなく、原理としての〈利潤性〉に自己目的を墮落させるところにむけられる。この利潤性原理、これはいまや経済全体を不吉にも支配しようと試みており、そうしてその理念を高揚しようとしている」<sup>19)</sup>。

v. Gottl = Ottlilienfeld の労作は、彼の生きた時代である資本主義的経済思考に対する人士のたたかいである。彼は経済の認識において、また経済と経営の自然的な形成のために格闘すべく、おのれの道をすすんだ。

国家社会主義世界観は包括的な概念を提供してくれる。国家社会主義革命は、国民、経済、経営の洞察と形成につうじる道をひらいてくれた。

——労働秩序と価値秩序，経営経済の核心と経営経済学の核心，これらふたつの問題は密接な関係にあり，それらの解決と科学的論及には v. Gottl = Ottlilienfeld による貴重な貢献が与えられている。

経営が民族的な価値・労働秩序にくみこまれることになり，また国民・国土と現代の経営の任務が特色づけられることになったとしても，それでもやはり経営は固有の秩序，原動力，評価をもった自主的構成体なのである。

新しい経済科学の構築は国家社会主義世界観の基礎に打ちたてられるものである。人々は国家社会主義革命のために，自分の研究をとおしてその基礎に対して価値ある貢献を提供するのである。そうすれば，資本主義思考におちいることはない。

19) v. Gottl = Ottlilienfeld, Läuterung, S. 70.

20) Ebenda, S. 24. 訳文省略箇所。

## ——II 経営の関連 ——

経営はたしかに固有の生活を有するが，それだけで存在しうるのではない。経営はつねに，より高次の統一体，全体性，共同体の肢体である。それが国民（民族）であり，ここにすべての単位体が存在する由来がある。

経営の肢体性は誰にも疑いえず，また否認しえない。

決定的なことは，肢体性(Gliedschaftscharakter)を強調することではなく，肢体の特性(Charakter der Gliedschaft) を認識することにある。

こうした構成体である経営は，統一体である国民によってのみその本質と特性が理解されるものであり，国民に対する経営のそうした地位とならんで，ほかの重要な関連領域にあるいくつかのものが国民生活に必要な構成体としてあらわれる。この認識は経営生活の「外側」を明らかにする。これに対して，本論文の第1部（I）はむしろ「内部生活」を描いていた。

経営生活の形成が有意義に企てられねばならないのは，経営が生活に対する分肢的編入として，正確に観察され堅持され，評価され吟味されうるということにおいてなのである。こうしたことがなされれば，それによって内部生活は少なくとも総体的に把握されるだろう。そうして，とにかく内部生活は国民生活の単位となる。この国民生活に経営はくみいれられる。

経営計算制度は，それにともなって新しい任務をもつ。計算制度は，国民生活の肢体としての経営の観察・評価や認識・形成において重要な助力者である。

## —II-1 経営の肢体性—

国民と経営はともに、まさにわれわれの主要任務を顕示させる構成体である。経営は、ただ国民の肢体であり、経営は肢体として帰属すべきものをほかにもたない。全体である国民のみが経営の全体を包括する。国民の任務は経営〔職場〕において実際に実行される。各経営は国民の任務の一部分を実行する。国民以外に任務を与える者は存在しない。その任務の実行に必要な力を、経営は、結局再び国民からとりだすのである。こうして、国民は経営において働くのである。人種の創造力をもって仕事は伸張する。それは経営が任務としてまかされているものであった。

## —II-1-a)国民生活の部分としての経営生活—

労働分業はわれわれ生活秩序のまさに典型的表現である。この事実から、あるひとつのことが推察されうる。国民生活の部分として経営があることは、つぎのような誤謬にたやすく導かれることになる。つまりいかなる形態を労働分業上の生活秩序がみせているか、これがまったく決定的なことになってしまうことである。この事実にもとづけば、経営はたやすく「目的に対する手段」としてとりあつかわれることになる。

仕事の創造および価値の創造は、たがいに密接な関係にあるものの、ふたつの異なった事実なのである。

労働分業は、経営を営利体 (Geldfabrik) とみる下劣な見解にあらわされるような退廃——これはグロテスクである——に導くかわりに、経営生活の認識と形成を豊かにするように導かねばならない。

経営労働が金銭的な財産のもうけに格下げされるならば、労働は負担と苦勞になる。本来の「生活」はこうした労働をやめさせるところにはじまる。

いたるところに分裂現象が生じている。この現象から雨後の竹の子のように矛盾がふえる。経営は国民に対していろいろな種類の矛盾を呈している。人間ですら仕事と私事にひきさかれていて、人間自体に正しく認められるべきことは、それぞれの部分に特別な道徳が要求されてよいということである。

ドイツ的な労働の荣誉と生活の統一性を再生することは、経営をして血のかよった国民生活の一端にすることである。個々の国民同志 (Volksgenosse) は、経営労働をとおして自国民の共同生活に有意義にくみこまれる。経営は「国民的方向」のなかに直接はめこまれる。

21) Hierüber vgl. in diesem Zusammenhang Alf Roll, „Sparen oder Verbrauchen?“ München 1938. 訳文省略箇所。

22) v. Gottl = Ottlilienfeld, a. a. O., S. 42. 同上。

——II-1-b) 国民的任務の部分としての経営の任務——

経営生活は国民生活の直接的な表現であり、その意味は自己の歴史的任務を完遂することにある。個別的任務の多様性と多岐性は経営にまかされることになる。

総体としての、経営任務の範囲と、その構造の多様性は、国民の生活意志と生活力に依存する。もちろん国民の生活意志と生活力は政治的指導により実効化するものである。政治的意志と政治力の枠内においてのみ——ここで国民は発展するのであり——、経営の任務は見出される。国家社会主義をはなれて政治権力を引きうけることになると、経営は崩壊する。そうなれば経営は任務をもちえなくなる。

総統がみずからのすぐれた手中にわが国民の運命を引きうけたことで、ドイツは再び偉大な力を発展させ、また自国の経営を再びその任務につかせる。

政治的意志を導く自由の要求と、外にむかってたたかっていく自由が、まず確保されて、経営生活におけるそれらの自由も完全な発展をみることになる。労働の自由がまず最高の成績に導くし、それをもってそのつど、目下の国民的任務を最善の完遂に導くことになる。

——II-1-c) 人種の表現としての経営力——

人種は外面的な特徴によってではなく、それよりも形成者や形成力によって区別される。国民的秩序と国民生活におけるすべての現象は、それらの創造力の表現なのである。

経営、職場はともに、そうした人種的な形成と創造の力である。経営組織がこの基本的要素を考慮に入れるならば、またそれを展開のなかにとり入れるならば、経営では最高の仕事が可能となるであろう。人種と成績（仕事）はたがいにとりいれる直接した関係にある。経営は人種魂の表現なのである。

すでに、そこそこにその発端がみてとれるのだけれども、そうした方向性における事実の研究はなお正しくいられていない。この関係で、われわれの国民の創造力があますところなく作用するように、われわれの経営を配置させるさい重要となる知識は提供されており、またその可能性も用意されている。

23) Bernhard Köhler, Das Recht auf Arbeit. Schulungsbrief Folge 6/1938, S. 225. 訳文省略箇所。

## —II-2 経営の関連分野—

経営が国民生活の単位体、部分、肢体、一端、一部であるならば、経営は生活の活動と多重的に関連している。構成体においてつねにあらわとなる生活は、個別の構成体の関係が相互に明らかにされるとき、つまりその関連においてもっともよくみることができる。

われわれの任務にとってここで重要なことは、世界における究極的な経営の地位をもしめすために、経営との関係において国民、党、国家を観察することである。

すべての時代にくらべて、経営の「環境」に対する地位の根本的な変転は、つぎのようにあらわれていることにある。国家社会主義革命によって労働への権利が、道徳的要求として高揚され、また政治的指導により実現され、確保されるということである。労働への権利により資本主義に本質的に不可避の事実、①産業予備軍、②資本主義的景気変動、③ユダヤ人的投機が消滅する。

こうしたやりかたで、国民共同体の分枝としての、経営の真の形成にむかう道がまず自由になる。これとともに、その資本主義として本質的に条件づけられた事実であったものが、その消滅にしたがい、つぎのように新たにととのえられることになる。

①人種的に条件づけられた労働エートスの支配、②ドイツ国民経済における完全雇用、③ドイツ国民における最低限、平等の購買力。

古い事実は消滅してゆき、新しい事実がつくられている。完全に新しい前提が、ほかの構成体に対する経営の地位に関して、つくられる。

—II-2-a)国民のなかにおける経営の地位<sup>24)</sup>—

国民と経営は多様な共同体をもつ。

自由と榮譽はそのかけがえのない財産であり、それら共同体の土台である。

国民と経営は、原則としてどちらかを優先しては区別することができず、むしろその範囲をもって区別される。それらが健全であれば、共同体、全体性、統一体の構成原理によって形成されることになる。経営と同じく国民も統一体である。それゆえ労働の家政(ein Haushalt der Arbeit)もまた統一体でありうる。これらが労働共同体であるのは、すべてがみなひとつの任務をはたすことができるからである。双方の構成体においてここで決定的な意味をもつものは、労働力の数量と労働の分量である。

国民が国民経済をもつように、経営も経営経済をもつ。国民はひとつの大きな経営であり、究極的統一体である。ここにおいて管理がおこなわれる。すなわち、そこにおいて労働家政(Arbeitshaushalt)も必要となり、また可能となる。

経営と国民において根本的に区別されることは、国民のみが不滅の価値を所有し、また永却のものであるのに対して、経営は変容するだけでなく、死滅するという命運にもあることである。極端に定義していってみたい。経営の死滅（これをもって成績優秀経営が選択される過程が含意されている）において国民の生活がしめされる。

国民と経営の関連の基礎は労働への権利のなかに存する。労働への権利はそうした関連の形成原理である。労働投入と労働成果において経営は国民生活と多面的、多重的に関連する。労働投入と成果はまた国民に対する経営の成績と、民族的労働生活における経営の分担をしめす。

そのような関連からのみ、法律、技術、経済における経営現象の内実を理解される。法律はつねに国民の法律であり、経済はつねに民族的価値秩序である。

国民の経営に対する関係は、かつてきままに拡大されてはならず、またそのままに放任されてもならない。それどころか、それらは構成体による意識的な形成の土台におかれる。この構成体は総統が国民と経営を「形態」として維持するために利用するものである。それが党であり国家なのである。

このことは官僚的に規程化された経営指導（Betriebsführung）を意味しない。こうした関係における形成原理と形成形態は、完全に新規なものであり、ドイツ国民の生活力をその最高水準にもたらし維持するような、生活形態を与え制度をつくるというドイツ国民に特有の、国家社会主義的意志からのみ理解される。

24) Ähnlich Thoms, Die Stellung des Betriebes im Volke. In „Die wirtschaftspolitische Parole“. Mitteilung der Kommission für Wirtschaftspolitik der NSDAP. Heft 6/1938. S. 164 ff.

#### ——II-2-b)党に対する経営の地位——

人間形成と人間指導は、共同体への奉仕や、人格性をもつ人間の成長に最高度の発展をもたらすための創造的労働をなさしめる方法である。人間指導はただ党に対してだけ帰属する。総統はそれをドイツ労働戦線に委託された。1934年10月24日の総統の命令。

ドイツ経営における「帝国職業競争」と「成績競争」は、偉大な目標：国家社会主義的模範経営による社会主義経済、というものを実現するための実践的方法である。

ここに完全に新しい生活様式が党の政治指導のもとに打開される。かつては野放図に増長していた経営の生活が、今日では歴史的意識にささえられ、また政治的にになわれているのは、国民共同体への道が経営共同体をのりこえて重要になったからである。

職場集団は、国民力を増殖させ、自由と榮譽を守護すべき経営に課せられた政治的意志の可視的な表現である。



——II-2-c) 国家に対する経営の地位 ——

各経営は国家に対して、終始多くの仕事を直接間接に請けおっている。経営の生活が、国家的な仕事なしに自己の今日的な形態をとることは、まったく不可能である。

国家権力は、国民活動の生活に必要だとして経営に付した指令を、命令として経営がしたがうよう強制する地位にいる唯一のものである。

——II-2-d) 世界のなかにおける経営の地位 ——

資本の運動は、外面的現象として財貨移動をともなう世界経済の相互作用の核心体であり、これは自然的秩序づけ：共同体にもとづく生活を欠いている。

世界経済が社会の最高形態だと主張することは錯覚である。なぜならば、それは現実には、個々の資本増殖家だけの舞台になってしまうからである。国民をこえた統一的共同体は存在しない。

——II-3 国民生活のなかに経営を肢体的に編入することの証明 ——

われわれの観点からすると、まず国民の生活に対する経営の関連、つぎに経営に賦された任務を独自に解決しようという証明について議論する余地がある。

25) Vgl. dazu ausführlicher Thoms, Umbruch der Betriebswirtschaft. Berlin 1938. S. 68: Die Leistungsrechnung der Betriebswirtschaft. Derselbe, Gedanken zur Neugestaltung der betrieblichen Übersichtsrechnung: Arbeits-, Güter- und Geldverkehrsrechnung. In: Der Wirtschaftstreuhand. Heft 9/ 1938. S. 165 ff. 訳文省略箇所。

——II-3-a) 国民生活のなかに経営を関連づけることの証明 ——

労働〔の投入と成果〕においては、国民のための仕事量と国民共同体に対する関連とが問題になる。労働会計 (Arbeitsrechnung) は、それゆえ労働投入の側面と、また労働成果の側面をしめす。これらは国民生活に対する経営のふたつの中心的な関連領域である。

労働投入においては、経営指導者と従業員 (Gefolgschaft, — ナチス用語・訳者注) の労働力と、納入業者・債権者・国家、そしてまた技術的な経営の装置とが必要である。経営における労働投入はさまざまなものの合成物である。たとえば労働分業上の生活秩序として。

原価においては国民生活に対する経営の無限の、かつ多様な関連がしめされている。それら

は、筋・血管・神経であり、全体が生きていく関係においてともなう分枝である。原価形成は経営が自己の生活土台において関連的におりなす形成といえる。

同じように労働成果の側面の関係もあらわされる。生産物のうけとり手は、家政、経営、多くの国家的公共機関・施設（国防軍・司法機関・教育機関）である。

いかなる形態を労働会計がとるべきか、これは第二義的な意味しかもたない。経営計算制度の展開にとって決定的なのは、それが経営の包括的計算の中心点におかれるということである。

### ——II-3—b)経営任務の解決に関する証明——

経営は自己の任務を不如意であっても、まっとうにはたさねばならないだけでなく、最少の労働投入で労働成果をあげるように努力をしなければならない。

労働投入と労働成果は仕事におけるふたつの極である。ここに経営経済的二極性<sup>26)</sup>、経営の推進力がひそんでいる。

労働会計は比較計算の形態において経営に関係する有効な証明となる。

26) Thoms, Nationalsozialistische Betriebswirtschaftslehre. In: Der praktische Betriebswirt, Heft 1/1938.

### ——展 望——

もう一度試みたいのは、経営が、一方で統一性、全体性、共同体であることを、また他方で、国民共同体、国民全体性、国民統一性にくみいれられることを研究することが必要だという点を、せめてそれとなくしめすことである。ここに科学が引きうけなければならない新しい分野がひらけてくる。

国民生活の肢体としての経営の生活を、原則的にまたその統一性において「専門科学的」にとりあつかおうとするならば、そうした専門科学はきっと新しくつくられねばならず、またできれば経営生物学 (Betriebsbiologie) と称されねばなるまい。それは経営生活に関する科学、人種的 - 民族的 - 政治的科学である。

## III 解 説

### ——藻利学説批判の見地——

W.トムスは論稿「国民生活の肢体としての経営」のなかで経営共同体論を展開する。それもドイツ国民共同体論的視座から主張する構成体論的、生活経済学的な、つまりゴットル経済科

学的思惟にもとづく経営共同体論であった。彼はドイツ民族主義の立場より、自民族の優秀性を弁じ、ユダヤ(人)性を排斥する。このことは資本主義的・自由主義的営利主義、利潤性原理を拒否する觀念に端的にあらわされている。そのかわりに彼は、生物性原理(biologisches Prinzip)の法則や、生物的力(die biologische Kraft)に対する信仰をとらえ、経営生活は「合理的生活」において、つまり「合理性」(Ratio)と「生物性」(Bios)のあいだにおいて効果的な緊張関係がもたらされることを期待する。

トムスの主張が、旧ナチ党の政治的経営理論〔＝御用理論〕であることはあまりにも当然な事実である。彼は当時のドイツ経営をその民族的価値秩序にしたがって国民共同体へ方向づけようとしていた。国家社会主義(Nationalsozialismus)革命を唱導するのであった。経営は人種魂の表現だという。自由と栄誉。国家権力が経営を指導しうる唯一の存在だという。

ドイツのナチズム思想とその実践的法則の学である「経営生物学」(Betriebsbiologie)——経営生活に関する科学＝人種的・民族的・政治的科学——が、その後いかように歴史的審判をうけたかは、申すまでもないことがらである。

今日ある日本の藻利学説：「経営二重構造論」は、そうしたトムス理論を〈下敷き〉にして自説「経営共同体論」を構想していた<sup>1)</sup>。現在の藻利学説の根幹はここにある。ここから「経営二重構造論」→「企業目的論」が展開されていくのである。

藻利はトムス論稿をとりあつかった自稿「経営の共同体理論」(昭和19・20年)<sup>2)</sup>では、トムスの主張をどのように〈解釈〉していたのであろうか。同稿に聞いてみよう。

(1) 彼はいう。経営共同体なる集団的全体は、集団の全体性と成員の個性性の同時相即的存立を確認する<sup>3)</sup>。これは藻利学説：経営二重構造論における有名な「相即」論である。

(2) 彼はいう。集団の進化に関しては、第1に全体性と個性性の未分化なる全体的存在としての集団から両者の分化せる集団への発展が理解される<sup>4)</sup>。これは、藻利がひろうする経営管理の歴史的(?)把握→「初期の、全一的体系としての経営管理」から「二重体系をもつようになった経営管理」への発展という論理に相当する。

(3) 彼はいう。個我の自覚的発展、個性性の自主的伸張は同時に全体性の発展と相即する。ここに生活共同体の本義を見出さねばならない。すなわち藻利は、経営においてはその全体性と成員の個性性の相即的発展が理解せられるという。したがって共同体の法則は、いわゆる全体主義の主張とはいちじるしく異なるものである。だから彼は、トムスの「生物的原理」はまさに「共同体原理」にほかならないという<sup>5)</sup>。

これは、藻利が今日いう「階級のない経営社会体制」「階級をこえる経営社会体制」→統一的経営社会体制という発想、つまり彼の経営共同体論のなかにはっきりと体现されている。

(4) 筆者が前回、藻利学説を批判した論稿でも引用した彼の文句として、こういうものがあつた。彼はいう。経営が民族ないし国家の肢体として民族的ないし国家的課題を遂行すること

をその職分とする生活構成体であることによつてのみ、はじめて経営共同体は可能となる<sup>6)</sup>。

これは藻利学説がいただいている修正資本主義観につらなる見解とみなしてよいものである。民族的国家的課題というものを今日の藻利はもういわない。この観点は(3)のなかへいつのまにか吸収されたとみるべきか、それとも放棄されたとみるべきか。だが藻利がゴツトル的信条に和する学的立場にあるかぎり、そうした「課題」を今日においても彼が強く意識していることは確実である。

藻利『経営管理論』（千倉書房、昭和18年9月）は、経営共同体論的二重構造論：相即論を展示していなかった。一方、彼の論稿「経営の共同体理論」（昭和19年1月→昭和20年2月）は、経営二重構造論という立論の初発形態をすでに明確に発芽させていた。これが『経営管理総論』（昭和23年5月）になると、その立場を明らかにしめず論稿第8章「経営管理の発展」が収められていた<sup>7)</sup>。この章は昭和31年の同書新訂版では第1章におきかえられている。このころから彼は、企業目的論（「総資本付加価値率の極大化」論）を展開しはじめ、経営二重構造論の論拠を提示する努力をしめしていた。しかしこの試みは成功したわけではない。

こうしたなかで、藻利学説の出自はドイツナチズム・ファシズムの思潮に重大な関連を有することが明瞭になる。彼の戦時期「論稿」の進展・延長が、今日にある戦後期の藻利理論の骨格をかたちづくっている。この事実はみのがしえない点である。

藻利は自己に特有な解釈の方法：「理解的方法」を活用しながら欧米諸説をそしゃくするのであるが、今日における彼の理論は「戦時期」ドイツ経営理論を、学問的に完全に換骨奪胎しえているであろうか。トムスの独善的・排他的な、民族主義的・全体主義的経営理論を、経営二重構造論に変換しうる理論操作、社会科学理念は、いったいなんであるのか、かなりあいまいなのである。

筆者は以下のようなことを「戦時期」における藻利の立場と、戦後期（今日）における彼の立場との関連において考えてみたい。

「自分が容易に変わり、かつ自分が変わったことを容易に忘れるという傾向が……多くの日本人にあるという認識が、戦中と戦後についての……手離せぬポイントだ」<sup>8)</sup>。

藻利においては、実はなにもかわっていない。しかし時代背景は激変した。ここで理論のほうが微動だにしないということじたいが、ある意味ではマカ不思議なのである。さかさまにみれば、それはかわったということになる。

筆者は藻利の基本的立場に問いたい。

「思想は人間の生活であり、生活態度である。そして理論は思想の合理化であり、客観化である。歴史的社会的な人間の生活態度はそれらの人間の社会思想のうちに表現され、さらにそれは社会科学の理論として合理化され、かつ客観化されようとするのである。この意味

で、社会科学の理論は歴史における人間の主体的な生活態度なしには打ち立てることは不可能となるのであるが、このことから逆に、社会思想の研究もまた社会科学的な理論から切りはなして行われることはできない。世界観と世界観との戦いは理論と理論との戦いであり、そしてその逆もまた真実である」<sup>9)</sup>。

きっぱりいおう。藻利学説に歴史〔科学〕性はない。だから一見、歴史の発展を無視して自説を進展させようかのような展開をしめすのである。その思想はなんであるのか、多分に明晰ならざるうらみがある。思想と思想、理論と理論の戦いを回避してきた彼の理論の性格が、そのことを暴露する。この意味で彼の立場は合理的でも客観的でもない。学問の主体的な生活態度が彼の理論のなかで透視できないのである。ゴットル流生活経済学に依拠する藻利の学問的なあり方としては、まことに不可解なことである。

さて W. Thoms の *Der Betrieb als Glied des Volkslebens* は、ゴットル経済科学的思惟・存在論的価値判断を採用していた。藻利も同じ地平に立っている。したがって藻利理論は思弁論一辺倒の抽象的・形而上的観念論による壮大かつ空虚な大伽藍であることが判明する。今日的には批判されつくすべき経営学説でしかないはずである。

藻利学説は以下の言説に抗弁しうるものをもたない。

「ゴットルによって独逸経済学は、政治と経済の関係を民族生活の基底より出で、理解する事を学んだ。これによって自由主義経済学説の桎梏を脱し得たのである」<sup>10)</sup>。

「ゴットルの経済思想とナチ思想とは完全にその基調を一にする。彼の経済学はナチの要望をよく充たす唯一の経済学である。それも素より一夜漬けのナチ化のよくし得るところではない。……〔ゴットルは〕自己の学説を深め行くに当り国民社会主義の思想に負ふところあるを認めてゐる」<sup>11)</sup>。

藻利学説は「戦時期」にこそ発想しえた自説の理論枠組みを、敗戦後日本の情勢変化にたくみに適応させたかのように映る。しかしながら、その根本性格を斟酌するに、理論上のそうした適応変態ができたかのようにみえることじたいに、筆者は大きな疑念をいだく。

トムスにせよ、ゴットルにせよ、自国の経済経営問題における現実的課題を学問上の検討対象にとりあげていた。それゆえ、その結果、ナチズム国家体制の崩壊と運命をともにするほかない性格をもっていた。ところが藻利学説はどうか。そもそも自国〔日本〕の現実的経営問題とは無縁の理論営為であるからこそ、そのように、時代を超越して妥当するがごとき進歩(?)を呈示しえたのである。トムス経営理論の破綻が、藻利理論の発想にさいして、逆にその発条になっていることは、大変に奇怪である。現実ときわめて疎遠な関係にある理論であるがゆえに、藻利学説は今日まで斯学界の〈高峰〉たる地位を保守しえたのかもしれない。

いずれにしても藻利学説の根幹は、ゴットル経済科学的思惟：「存在論的価値判断」にある。ともかく「存在論的価値判断」は政策論に対して生産的な認識を可能にしえない<sup>12)</sup>。

藻利学説の理論源泉となったトムス論稿の主唱は、こういうものであった。国民社会主義労働党的構想にもとづき、国民共同体の構成要素である経営共同体と、そこにおける指導者原理とを、その根本的諸条件においてなんら資本性を喪失していない現実の企業・経営に求めようとする。このもっとも重要な欠陥は企業・経営の歴史的社会的条件をまったく看過するか、あるいは極度に軽視したものであった<sup>13)</sup>。また企業・経営の国民経済における役割を一方的に強調し、またその内部構成に共同体的結合を認めようとするものであり、しかもいちじるしく倫理的な色彩をおび、倫理的要素を事実として認識しようとするのではなく、むしろ倫理的に事実を解釈し評価しようとする<sup>14)</sup>。

筆者は藻利学説は《規範学説》であると、早くから規定していた。その事由は前段の叙述中に明白となっている。

藻利学説をはじめて本格的に批判の対象にとりあげた内海義夫は、こういつていた。藻利の「経営共同体」ということばは、われわれには、戦時中の「大東亜共栄圏」を連想させる不快なひびきをもっている、と<sup>15)</sup>。

内海が藻利に投げかけたこの危惧の念は、直感的次元でのものだが、正鵠を射ている。しかし、つづけてこのことを本格的に批判する識者は、今日までいなかった。こうして藻利学説に対する世俗的な高い評価は維持されてきたのである。

結局、藻利学説の立場はその特異な解釈の方法をもって「プロクルステスの寝台」という役割を遺憾なくはたしている。その「寝台」とは経営二重構造論的経営共同体論のことをさす。こうした事態は、現代経営学にとって許されてよいはずがないものである。

藻利学説の理論上の困難は、要するにこういうところにある。

「戦中から切りはなされて戦後がなりたっているというところに、日本の戦後思想の深刻な難点の一つがあります。……だから、戦中のとらえかえしという問題が、ひきづついでいままものこっている」<sup>16)</sup>。

#### 注

- 1) この点についてくわしくは、拙稿「経営学と『存在論的価値判断』—藻利学説：経営二重構造論に関する研究覚書—」、札幌商科大学『論集』第30号〈商経編〉昭和56年11月。W.トムスにいえることは、ナチ体制下においてドイツ科学の致命的問題点はそのイデオロギー的側面に、つまり人種理論とユダヤ人排撃を強制した点にあることである（『日本のファシズムII—戦争と国民—』早稲田大学出版部、1974年、48頁）。
- 2) 藻利重隆「経営の具体的把握に関する一考察」『一橋論叢』第13巻第1号、昭和19年1月。同「経営の共同体理論」、増地編『戦時経営学』昭和20年2月所収。
- 3) 藻利「経営の共同体理論」360頁。原文傍点は省略、傍点は引用者。以下同じ。

- 4) 同稿, 362頁。
- 5) 同稿, 364-366頁。
- 6) 同稿, 369頁。
- 7) 藻利「経営の共同体理論」(昭和20年2月)を, より具体化した論稿は, 「生産管理の発展」(東京商科大学産業能率研究所編『アメリカ経営学研究』経営評論社, 昭和23年2月), 「労務管理の経営学的意義」(増地庸治郎博士記念論文集 第1巻『経済再建と経営学』巖松堂, 昭和23年6月。本稿は『労務管理の経営学』第2章となる)。「生産管理の課題」(佐々木吉郎編『経営経済学』東洋書館, 昭和23年9月)などである。いずれもトムス流の論調は表面的には消去されて, 今日ある藻利学説の展開形式がととのえられている。
- 8) 鶴見俊輔『戦後思想三話』ミネルヴァ書房, 1981年, 173頁。
- 9) 高島善哉『社会科学と人間革命』勁草書房, 昭和26年, 128-129頁。
- 10) F. v. Gottl = Ottililienfeld 著, 金子 弘訳『民族・国家・経済・法律』〔増補訂正版〕白揚社, 昭和17年, 〔解説〕330頁。
- 11) 同書, 白揚社, 昭和14年, 〔解説〕310頁。
- 12) 中村常次郎『経営経済学序説1』福島文化堂, 昭和21年, 39-40頁。
- 13) 同書, 61-62頁。
- 14) 同書, 215頁。
- 15) 内海義夫『「経営の二重構造」と労務管理—藻利重隆教授の理論について—』, 大阪市立大学『経済学雑誌』第51巻第5・6号, 昭和39年12月, 64頁。
- 16) 鶴見, 前掲書, 5頁。

1981.12.21

〔追記〕藻利は, 筆者が当然彼に進呈することになった, 前回の論稿「経営学と『存在論的価値判断』」における批判に対して, 再度「黙殺する」旨(1981年12月23日, 私信中の返事)を伝えてきた。筆者はこうした事態が起きるだろうことを同稿のなかではっきり指摘しておいたので, あらためてなにも評言することはない。さもありませんというだけのことである。

1981.12.31

(べえ おぎる 経営学原理専攻)